

第20章 山形大学 —地域交流への取り組みと課題

佐藤 直由

1. はじめに～大学と地域社会～
2. 地域社会のなかの山形大学
3. 山形大学における地域交流の基盤
4. 大学＝地域交流の調査から
5. 大学＝地域交流の課題

1. はじめに～大学と地域社会～

大学改革は再編統合への傾向を示し始めている。しかし、何を理念とし、何を目的としているのかは判然としていない。確かに大学は変わりつつある。教養教育・学部専門教育のカリキュラム改革が進み、推薦入試、AO入試の導入、社会人学生の受け入れ、昼夜間開講、自己点検および自己評価の実施と公開、外部評価の組み入れ、FDの取り組みなどの教育、運営をめぐる新しい展開。そして産学連携、学公民交流などの大学外社会との連携・交流、大学ビジネスの起業化を始めとする組織体としての対外的機能の強化。さらに外部資金、研究費の獲得による研究成果の向上。こうした教育、研究、大学組織をめぐる改革といわれる事態が進んでいる。

しかし、なぜこのような改革をすすめる必要があるのかを、当の大学人においてさえ掴みきれないものがあるのではないだろうか。掴みきれないのは、大学人が大学の全体像を知らないからではないのか。大学人は、自覚的に大学の総合的な把握をしてきただろうか。教育、研究という大学の中軸となる活動だけではなく、大学という組織としての活動や、その組織の一員でもあり、教育、研究を担う自律した諸個人でもある教員の活動について、大学人が自覚的に認識するということをしてきたとは言い難いのではないだろうか。つまり、自己の存在、大学の存在意義の認識を怠ってきたまま改革に向かっている状況がある。

大学が立地する地域との関係においてもそうである。地域との何らかの関わりを有しているにもかかわらず、大学はそれを周辺的な事態、活動と見てきた節がある。一県一大学として設立された地方の国立大学が、地域に開かれた大学、地域に貢献する大学として、大学と地域との関係を重視していても、何が開かれていて、何が貢献しているのかを、組織としても大学人としても自覚的にとらえるということ、それほど強い問題意識のもとで行ってはいないのではないだろうか。

全国の大学改革のなかでも、大学と外部社会との連携や大学と地域社会との交流が改めて議論され、交流・連携を目的とした窓口や専門部門の設置、地域有識者が参加する運営委員会といった組織の新設などを進める傾向にある。従来、こうした議論は、大学の教育機会供給機能や人材育成機能、社会サービス機能として設定されて論じられ、また、生涯学習、地域保健・医療、産学協同、現職教育などの視点で論じられてきているが、近年は大学評価の重要な項目としてあるいは大学の個性を示す視点として取り上げられ、大学の包括的な地域的機能への注目が生じている。ここにあっては従来機能が自覚的に

評価されているというよりも、あらためてそうした機能を拡張させようという志向が強い。

1949年に一県一大学を原則に設置された国立大学は、99年で五十周年を迎え、各大学でさまざまな記念事業が企画された。そうした記念事業においても強調されるのは、開かれた大学像であり、国立大学と地域社会との交流・連携の拡大である。地域との交流・連携を求める動きは、制度的には地域共同研究センター、学際センター、大学院サテライトなどの設置に端的に現れている。

他方、大学側のこうした地域志向と同様に、地域社会の側においても大学への関心や期待の高まりといった志向がみられる。自治体における大学誘致運動、公立大学の設置、地域における公私協力方式による私立大学の 신설などにそれは端的に示されている。また、幅広い産学連携や官学連携への関心の高まりや、大学人も含めた人材データベースの構築などにも現れている。

こうした双方における交流・連携志向は、これまで大学と地域社会の交流・連携が行われていなかったからではなく、限定的、部分的であった交流・連携への全面的展開を目指す志向である。つまり、大学と地域の交流・連携はある特定の分野にこれまで限られていたが、地域社会と大学の双方の変動とともにさまざまな分野でも交流・連携の期待が広がり、そうした動向のなかで、新しい展開が模索されているということである。それは大学の存在意義や地域社会との関係のあり方も改めて問われてきているということを示している。

こうした大学と地域との交流・連携の現状と課題を地方の一国立大学に探ってみることにしたい。地方の国立大学は画一的な特性をもつ機関、組織ではなく、それぞれの特性を有し、また立地する地域の特性との相互関係においてもその特性を形成してきていると考えられる。そうした点に留意しつつ、東北の国立大学である山形大学における地域との交流・連携を検討することにしよう。

2. 地域社会のなかの山形大学

2-1 山形大学の歴史と特性

1949年、旧制山形高等学校、山形師範学校・山形青年師範学校、米沢工業専門学校、山形県立農林専門学校の5校を母体にして、山形大学は、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を擁する総合大学としてスタートした。旧制山形高等学校・山形師範学校・山形青年師範学校は山形市に位置し、米沢工業専門学校は米沢市、山形県立農林専門学校は鶴岡市に位置していた。したがって、文理学部、教育学部は山形キャンパス、工学部は米沢キャンパス、農学部は鶴岡キャンパスという、そもそも分散型キャンパスの大学として形成されたという特徴をもつ。

その後、1967年に文理学部が人文学部と理学部に分離し、1973年に医学部が新設された（山形市内飯田キャンパス）。以後、1992年に山形市に東北芸術工科大学が設置されるまでの40年以上にわたり、県内唯一の4年制大学であった。

ところでキャンパスが分散しているそれぞれの地域は、歴史性、地理的構造によって区分されている地域であり、県内では地区として行政施策の単位ともなっている。それは庄内地区（中心都市が鶴岡市、酒田市）、最上地区（中心都市は新庄市）、村山地区（中心都市は県庁所在地である山形市）、置賜地区（中心都市は米沢市）の4地区である。キャンパスの分散はこの地区の地域特性とも関わっていたのである。

4地区の特徴を簡潔に見ておこう。

人口規模の推移を地区別に図表 20-1 にみると、山形県全体の人口に占める村山地区の人口の比率は、近年特に高くなり、1995 年には山形県の人口の 46.2%を占めている。村山地区以外の 3 地区では人口の減少が続いている。産業別就業者数を図表 20-2 にみると、1995 年の時点でも、第 1 次産業従事者の比率が全国に比べて相対的に高く、第 3 次産業従事者の比率が低いという特徴をもつ。地区別では、全県の半数近くの人口・就業者を有する村山地区では、第 3 次産業従事者の比率が高い。第 1 次産業従事者の割合が高いのは最上地区で、第 2 次産業従事者の比率が高いのが置賜地区である。特に置賜地区では全県に比べ第 2 次産業従事者の比率が高く、第 2 次産業に特化した産業構造を形成している¹⁾。

図表 20-1 山形県の人口の推移

人口	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	人口増加率 (1950-95年)
山形県計	1,357,347	1,353,649	1,320,664	1,263,103	1,225,618	1,220,302	1,251,917	1,261,662	1,258,390	1,256,958	-7.4
村山地区	556,593	546,890	539,514	526,449	523,447	534,343	557,759	570,443	574,451	580,997	4.4
最上地区	126,747	128,597	125,495	116,880	108,677	105,253	104,601	103,629	102,214	99,766	-21.3
置賜地区	305,526	301,901	293,205	274,499	261,096	253,105	253,916	254,891	253,362	250,816	-17.9
庄内地区	368,481	376,261	362,450	345,275	332,398	327,601	335,641	332,699	328,363	325,379	-11.7

人口構成比 (%)	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	人口構成比 の変化(1950- 95年)
村山地区	41.0	40.4	40.9	41.7	42.7	43.8	44.6	45.2	45.6	46.2	5.2
最上地区	9.3	9.5	9.5	9.3	8.9	8.6	8.4	8.2	8.1	7.9	-1.4
置賜地区	22.5	22.3	22.2	21.7	21.3	20.7	20.3	20.2	20.1	20.0	-2.5
庄内地区	27.1	27.8	27.4	27.3	27.1	26.8	26.8	26.4	26.1	25.9	-1.2

注 資料:国勢調査各年版

図表 20-2 地域別産業就業者構成比率

1995年		総数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
全国計	就業者数	64,141,544	3,819,849	20,247,428	39,642,059
	構成比		6.0	31.6	61.8
山形県計	就業者数	657,193	84,933	231,855	339,708
	構成比		12.9	35.3	51.7
村山地区	就業者数	305,885	38,198	97,169	169,992
	構成比		12.5	31.8	55.6
最上地区	就業者数	49,689	8,581	18,625	22,432
	構成比		17.3	37.5	45.1
置賜地区	就業者数	131,634	16,592	55,853	59,146
	構成比		12.6	42.4	44.9
庄内地区	就業者数	169,985	21,562	60,208	88,138
	構成比		12.7	35.4	51.9

注 資料:国勢調査

さらに、農業粗生産額でみると、村山地区が山形県全体の 4 割以上を占めている。そして庄内地区の 3 割が続く。置賜地区では人口構成比率とほぼ同程度の生産額であるのに対して、村山地区では人口構成比率よりもかなり低く、最上地区と庄内地区で人口構成比率よりも高い生産額を示している。特に庄内地区ではかなり高く、農業への特化が顕著であることが確認できる。また、工業製品出荷額では村山

地区の比率が高いが、人口構成比率よりも低い。最上、庄内地区でも人口構成比率よりも低い値となっており、山形県のなかで人口比率が2割程度にとどまっている置賜地区で3分の1を占めている。置賜地区における製造業の規模の大きさがわかる。そして、卸売・小売業の年間販売額の比率を見てみると、村山地区で圧倒的に高く、55%程度に達している。庄内地区では人口の構成比率とほぼ同様の比率となっているが、最上・置賜地区で低い。村山地区の第3次産業就業者の多さと符合している（図表 20-3 参照）。

図表 20-3 地域特性比較

	1995年 人口構成比	1997年農業粗生産額 (単位：千万円)		1997年工業製品出荷額等 (単位：万円)		1997年卸売・小売業の 年間販売額 (単位：十億円)	
山形県計		25,698		286,349,389		3492	
村山地域	46.2	10,370	40.4	122,693,207	42.8	1917.4	54.9
最上地域	7.9	2,561	10.0	12,482,658	4.4	194.3	5.6
置賜地域	20.0	4,933	19.2	94,689,371	33.1	520.3	14.9
庄内地域	25.9	7,834	30.5	56,484,153	19.7	860.2	24.6

注 資料：人口（『国勢調査報告』）、農業粗生産額（『生産農業所得統計』）、工業製品出荷額等（『工業統計表』）、卸売・小売業の年間販売額（『商業統計表』）

つまり、山形大学のキャンパス分散による専門学部の立地は、こうした県内地区の産業的地域構造と現在も密接に関連していることが容易に明らかであり、国立大学としての地域交流・連携に有効な条件を有しているといえる。

2-2 山形県内の高等教育機関立地状況

山形県内の高等教育機関の立地状況をみてみよう。1998年度の時点で、山形県には4年制大学2校と短期大学5校が立地している。図表 20-4 に示したように、1992年に公設民営による東北芸術工科大学が

図表 20-4 山形県内に所在する大学・短大のプロフィール（1999年度）

設置形態	大学・短大名	学部名	入学定員	開校年度	所在地
国立	山形大学	人文学部	300	1967年度	山形市（村山地区）
		教育学部	240	1949年度	〃
		理学部	185	1967年度	〃
		医学部	160	1973年度	〃
		工学部	580	1949年度	米沢市（置賜地区）
		農学部	170	〃	鶴岡市（庄内地区）
私立	東北芸術工科大学	芸術学部	120	1992年度	山形市（村山地区）
		デザイン工学部	200	〃	公設民営
県立	保健医療短期大学	3学科（看護学・理学療法学・作業療法学）	120	1997年度	山形市（村山地区） 2001年に4年制移行
県立	米沢女子短期大学	4学科（国語国文学・英語英文学・日本史学・社会情報学・健康栄養学）	290	1953年度	米沢市（置賜地区）
私立	羽陽学園短期大学	1学科（幼児教育科）	100	1983年度	天童市（村山地区）
私立	酒田短期大学	1学科（経済科）	100	1967年度	酒田市（庄内地区）
私立	山形女子短期大学	3学科（国文科・英文科・幼児教育科）	360	1967年度	山形市（村山地区）

注 資料：文部省高等教育局大学課『平成11年度 全国大学一覧』、文部省高等教育局専門教育課『平成11年度 全国短期大学・高等専門学校一覧』

山形市に設置され、大学は2校となった。山形県にとって山形大学創設以来の念願の4年制大学であったこと、芸術学部とデザイン工学部から構成された芸術系という特色を持っていたことから、県民から高い関心が寄せられた。

また、短期大学は5校設置されている。置賜地区に1校(県立)、庄内地区に1校(私立)、そして村山地区に3校(県立1、私立2)である。村山地区と置賜地区の短期大学では複数の学科が設置されているものの、庄内地区では単科の短期大学となっている。

この地域別の高等教育機関立地状況を大学と短期大学の99年度の定員数で比較してみると、県内の大学・短大の全定員数2925人のうち、村山地区では1785人(61.0%)、置賜地区で870人(29.7%)、庄内地区で270人(9.2%)となっており、高等教育機関の立地していない最上地区を除けば庄内地区での規模の小ささが判然としている。なお、1997年に山形市に設置された県立保健医療短期大学は、2001年4月には4年制へ移行した。地域の過疎、高齢化が進む中で保健医療大学の設置は時宜を得たものであったし、県立中央病院も街の中心部から保健医療大学近接地に2001年に移転した。さらに山形県には昨年4月、公益学という新しい専門分野を学ぶ東北公益文科大学が設立された。2番目の公設民営型大学である。しかも先述したように高等教育機関の規模が小さい庄内地区に設置された(学部は酒田市 大学院と研究所は鶴岡市)。近年のこうした高等教育機関の立地構造の変化は、山形県が、19957年に作成した「新総合発展計画」における「高等教育機関が全県的に充実し、活発に展開する県づくり」の実現であった。そこでは高等教育への需要の高まりを基盤としつつも、地域の発展における学術研究機能の重要性、知識社会への対応、そして地域に根ざし、開かれた多面的機能をもつ機関の充実が施策の目的であり、地域と大学との連携強化による地域づくり全般にわたる効果が期待されたのである。積極的な高等教育施策の展開をサポートした地域のアクションとりわけ庄内地区での継続的な運動があったことも確かである。こうした変化は、唯一の総合大学であった山形大学を見る県民の目にいわゆる比較の視点をもたらすことにもなった。

2-3 地域社会のなかの山形大学

山形大学は設立後、文理学部の分離、医学部の設置、教養部の廃止による改組を経て、現在、人文学部、教育学部、理学部、医学部(以上、山形市)、工学部(米沢市)、農学部(鶴岡市)の6学部から組織されている。東北地方において学部数、教員数、学生数は東北大学に次ぐ規模を擁している。しかし、山形市内のメインキャンパスは狭く、校地分散の故にか総合大学としてのイメージは弱いと言われる。したがって、山形大学にとっての大きな課題の一つは校地の統合であった。校地の統合をはかる将来計画の検討が本格的に始まったのは昭和50年代前半である。その後移転統合の具体化の兆しが昭和60年代に入って生じ、山形県や山形市の積極的な協力も得られることになったが、全学的な合意形成にまではいたらなかった。

そして校地分散のまま各学部の整備充実が進められ、設置基準の大綱化をも契機としたいわゆる大学改革のなかで、校地問題は遠景に退いた。しかし、教養部の廃止によって改革が峠を越した平成8年、校地問題は再燃し、9年には農学部教授会が山形地区への移転を表明し、その手立てを全学的に図るよう求めた。農学部が立地する鶴岡市の市長は、いち早く不満を表明した。これを受けて校地問題は大学

改革の最終的な問題として検討されたものの、将来的な課題として残しつつ現状での充実をさらに図ることで決着した。

一方、東北芸術工科大学や山形県立保健医療大学、東北公益文科大学の設置は、地域にとって高等教育機関にたいするバリアーが思っていたほどハードなものではなかったということをもたらしているようである。これらの大学は、教育研究の普遍性をベースにしつつも、地域密着型の大学運営や教育研究活動を重視し、また目指しているからである。大学は身近な存在となった。前述のように翻って国立の山形大学はどうか、という視線が注がれることにもなってきた。つまり、山形大学にとって競合する大学という意識はないにしても、地域にとっては比較対象となるものであり、そうした視角から地域との関係を問い、また大学の存在意義を問うことにもなってきたのである。

このような外からの刺激と、大学改革の理念としての社会との交流・連携、地域との交流・連携という内からの刺激との合流によって、大学と地域との交流・連携を可視化する作業が緊急の課題として要請されることになってきたのである。新制の地方の国立大学はそもそもそうした機能を担うことをも目的としていた。山形大学もそうである。

2-4 山形大学の教育機会提供と人材養成

地方の国立大学における基本的な機能として教育機会提供機能と人材養成機能があるが、山形大学のそれをまず見ておこう²⁾。

『学校基本調査』の大学所在地別入学者数に関するデータを図表 20-5 にみると、山形に所在する大学一すなわち山形大学のみへの山形県出身入学者の比率は、1970 年代には 40%程度であったが、80 年代の前半には 45%を超える。その後 80 年代の後半から急速に低下し、30%前後となる。同時に山形県を除く東北 5 県からの入学者の比率は若干減少傾向が見られたが、90 年代に入りやや持ち直している。それでも山形県を含む東北 6 県からの入学者比率は減少傾向にある。

図表 20-5 大学所在地別入学者数 (山形県)

	入学者計	山形県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県	山形県 出身者 比率	東北地方 (除山形県 出身者 比率)	
									東北地方 合計	東北地方 合計
1971 年度	1,110	451	20	60	159	47	83	40.6	33.2	73.9
1975 年度	1,293	485	35	74	179	55	92	37.5	33.6	71.2
1980 年度	1,461	611	40	37	183	52	126	41.8	30.0	71.8
1985 年度	1,655	776	26	39	150	44	110	46.9	22.3	69.2
1990 年度	1,782	631	57	44	203	36	132	35.4	26.5	61.9
1995 年度	2,338	699	134	142	293	100	144	29.9	34.8	64.7
1996 年度	2,331	681	100	124	269	114	130	29.2	31.6	60.8
1997 年度	2,311	636	103	138	313	101	140	27.5	34.4	61.9

注 資料：学校基本調査各年版

図表 20-6 は、山形県に所在する大学を卒業した者の県内就職率である。県内就職率の全国合計値は、1980 年代までは 46%前後の値を示しており、約半数の卒業生が卒業した大学の所在する都道府県で就職をしていることがわかる。この比率は 90 年代に入ると若干減少し、43~44%程度となっている。山形大

学の卒業生の県内就職率は、全国の大卒者の県内就職率に比べると相対的に低い。また、その比率は1989年度に一時的に増加するが経年的に減少傾向にあり、県内で活躍する人材の養成という面では、山形大学の機能は90年代にやや希薄化してきている面がある³⁾。

図表 20-6 学校所在地別就職者数（全国・山形県）

	全国計			山形県		
	就職者計	県内就職者数	県内就職率	就職者数	県内就職者数	県内就職率
1980年度	285,129	132,047	46.3	904	299	33.1
1985年度	288,343	134,254	46.6	986	364	36.9
1990年度	324,220	145,686	44.9	1180	361	30.6
1991年度	347,885	152,557	43.9	1180	362	30.7
1992年度	350,070	150,434	43.0	1216	327	26.9
1993年度	339,901	151,384	44.5	1110	343	30.9

注 資料：学校基本調査各年版

こうしたデータからみると、県内唯一の4年制大学であった山形大学は入学者の出身地や、卒業者の就職地の面で地域との関係が薄れていく傾向がみられる⁴⁾。

しかし、ローカル性を希薄化させているということは、高等教育機関としての大学のユニバーサル性を発揮しているということでもあろう。いわば地方での教育機会の提供や地方への人材供給という面での役割が少しずつ縮小し、より地域を拡大させ、全国的な役割を持つようになったことを示しているのである。もちろん、交通網の整備や情報網の整備による社会の開放性が高まったことが作用していることも関連していよう。

3. 山形大学と地域との交流

3-1 交流の蓄積と不可視

教育機会提供や人材養成においてローカル性を希薄化させているとはいえ、先に見た山形大学の歴史性は、地域との交流・連携を蓄積してきた。

例えば、置賜地区は、質量ともに製造業が大きく発展している地区であり、そのような産業構造を背景として、1965年には(財)山形産業研究所を設立し、地元企業との技術開発の協同を通じて同地区の製造業の発展に寄与してきた⁶⁾。また、庄内平野に広がった農業地帯に設置されている山形大学農学部も稲作農業、畑作農業の生産性向上を目指した品種改良や技術開発を通じて地元へ貢献してきている⁵⁾。

しかし、高等教育機関として教育研究活動を第一義としてきた山形大学・国立大学は、地域との交流を大学の存在価値として自覚的におこなってきたわけではなかった。

そこには、大学と地域が交流・連携をしているにもかかわらず不可視のバリアーが潜在的にあったのではないかと思われる。しかし、実態としては多様な地域との交流がおこなわれていたのである。その一面を、大学情報を媒介とした交流、制度的・組織的に組みこまれた交流、物的資源・人的資源による交流にみてみよう。

3-2 大学情報の発信

大学は地域と関わる際に、多様な大学の資源を活かすことになる。大学の資源には、物的資源、人的資源、固有的資源、象徴的資源等があると考え、これらにどのような資源があるかを伝達するのが大学情報の発信である⁷⁾。これまでの情報発信のメインは、印刷物として行われていた⁸⁾。

山形大学の印刷物による情報発信は、図表 20-7 に見るように多種にわたっている。こうした情報はそれぞれの情報提供の目的により、情報内容や発信先の的が絞られている。例えば、「山形大学一覧」は現在5年毎に発行されているが、学年歴、沿革、学則等の規則、組織、職員、授業科目および単位数、学生数、蔵書、公開講座・国際交流の実績、科学研究費補助金交付状況、土地建物現況が掲載されており、配布先は、前文部省、国会図書館、国立大学協会、山形県総務部、同県教育委員会、同県図書館、山形市立図書館、各国立大学などである。これは官や学への情報発信であり、住民や経済界などへの情報発信とはなっていない。なかには学生やその保護者への情報発信もあるが、不特定の地域住民に向けた情報発信がなされているわけではない。いわば、これまでの情報発信は存在証明的な目的でなされており、大学として積極的に情報を発信するということや地域との交流・連携を図ることを意図して行われてきたわけではなかったということを示している。その意味では自己満足的な情報作成であり、発信対象の限定があつたうえに多くは資料の羅列であつたのである。

図表 20-7 山形大学の情報発信

情報名	発行時期
山形大学一覧	5年毎
山形大学年報（管理編・研究編）	5年毎
山形大学概要	毎年
山形大学案内	毎年
山形大学学報	毎月
附属図書館報	年4回
附属博物館報	年1回
地域共同研究センターニュース	年2回
学園だより	年2回
学部案内	毎年
学部ニュース	年2回平均
山形大学ホームページ	随時

注 1998年時点

しかし、情報内容の単調さや受信する側の特定があつたという意味で限定的ではあつたが、大学外の社会に向けた情報発信は行われていたのであり、しかも近年は、情報技術の進展、情報発信の革新により、大学の情報発信も目覚ましい変化を遂げている。山形大学もインターネットホームページの作成によってそうした情報発信の改善、積極性が図られるようになっている⁹⁾。

3-3 制度的・組織的な交流

人材養成では、内地留学生、受託研修生、受託研究員、共同研究員などの従来からの現職教育がなされてきたし、最近では社会人入学枠の設定があげられよう。施設の開放・利用も限定はされているがおこなわれている。また、公開講座も各学部キャンパスの所在地で開かれ、開設数は年10講座を超えるこ

ともある。したがって他の国立大学で実施している出前講座、出張講座のような公開講座の必要がないという面もあるが、講座内容の地域不均等は否めない。工学部は、前述の産業研究所を通して地域産業との共同による研究開発を手がけてきたが、さらに平成4年に工学部内に設置された地域共同研究センターを新たな拠点として、産学連携の研究開発を進めている。

こうした制度的・組織的交流として位置づけられるものの中で、伝統をもちながらも当の大学人にも余り知られていないこともある。その事例として附属博物館を取り上げておこう。

附属博物館は昭和4年に山形師範学校の郷土室として設置され、戦後新制大学に引き継がれて、山形大学附属郷土博物館となり、昭和37年には附属博物館と名称を変更した。業務は収蔵品、収集品の展示や目録作成、学外貸し出しであるが、入館は一般にも開放されており、常設展示のほか特別展を開催し、また、独自の公開講座も開催している。大学の中で日常的に地域に開かれている唯一の施設であり、平成10年度の入館者数は、2,300人を超えている。現在は附属図書館の建物の4階にあり、入りにくさと土・日の閉館による制約を受けているが、物的資源として地域社会に開放された場になっているのは、大学の資源としてむしろ例外に属するといつてよい。

また、山形大学では山形県と山形市との懇談会を平成6年から始めている。機関の相互交流、公との相互交流、意見交換である。県からは知事や総務部長、教育長など、市からは市長、総合政策室長など、大学からは学長、学部長などが出席する大学—地域交流会議である。大学からは現状や今後の取り組み計画が紹介され、県と市からは大学への要望が提出される。この懇談会では、リカレント教育の推進についての協力や県立保健医療（短期）大学への協力、学校図書館司書教諭講習の開催実現、医学部卒業生の県内定着、県内他大学との連携の促進などについて意見交換がなされた。リカレント教育の推進や学校図書館司書教諭講習の開催については、具体化・実現化の成果もみられた。

学部においても、教育学部は教育委員会、学校との関係や教育相談などを通して地域との関わりを持っているし、工学部は独自に地域自治体、企業との交流をおこなっているうえ、若手の教員は分野横断的な研究会を組織し、フォーラムを開催している。医学部においては、医療、保健、看護関係団体との交流があり、農学部では農業、林業関係団体・者との交流があり、こうした学部の特性による地域交流も多数存在している。また、教員は個人的な対応での地域交流もおこなっているはずであるが、この部分はなかなか知ることは難しい。学識者として協力を要請されることの多い自治体や公益的団体の各種委員などは兼業依頼資料によってとらえることができるが、そうしたことはわざわざ公表はされないし、大学の存在意義を示すデータとしても尊重されるようなこともなかったというのが実際である。個人としての地域交流や地域貢献は多いはずであるにもかかわらず、ややもすればタレント教員あるいは多才な教員として皮肉られるという一面があったことは否定できない。

しかしながら、こうした状況を示したとしても、山形大学と地域の関係は実態として把握されることがなかった。従って、そもそも新制の国立大学が地方に設置された意義を地域との関係において明らかにすることが行われなかったのである。われわれが実施した共同研究はその一端を明らかにしようとした。次に、山形大学と地域との交流の現状を共同研究の調査データから明らかにしてみたい。

4. 大学＝地域交流の調査から

山形大学を含む国立7大学において97年に大学教員を対象に、98年には7大学所在地県の有識者を対象に「国立大学と地域社会の交流に関する調査」を実施した。その調査結果に示された山形大学教員と山形県の有識者の現状認識を示そう¹⁰⁾。

4-1 山形大学教員の地域への協力

地域からの協力要請に対して山形大学の教員はどれだけ応じているのだろうか。過去1年間の地域からの要請にたいする対応をみたのが図表20-8である。県内からの要請では「県や国などの行政」、「市町村の行政」への協力が40%を超え、「教育機関・研究機関」への協力も38%をしめている。県外からの要請では「教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く29%である。「企業・経済団体」への協力も県内、県外とも20%を超えている。協力経験の比率が最も低かったのは「市民団体・ボランティア」であるが、それでも県内では20%となっている。全体として教員個人としての地域の各領域への協力がある程度おこなわれていることがわかる。

図表 20-8 過去1年間の協力要請への対応：教員

	山形大学		7大学教員	
	県内	県外	県内	県外
市町村の行政	41.9	7.0	29.5	8.5
県や国等の行政	42.6	14.3	34.0	20.8
企業・経済団体	26.5	21.3	25.4	23.1
教育機関・研究機関	38.6	29.8	39.7	34.3
保健・医療・福祉の団体	22.1	6.3	18.4	7.0
文化・芸術団体、マスコミ	21.7	8.8	21.9	10.6
市民団体・ボランティア団体	20.6	5.9	16.3	4.5

注 協力要請に対して「協力した」割合

図表20-9は地域への協力を教員の専門分野別に示している。社会科学系では「市町村の行政」、「教育機関・研究機関」への協力が多く、教育学系では「教育機関・研究機関」、「県や国などの行政」、「文化・芸術団体・マスコミ」、工学系では「企業・経済団体」、農学系では「行政」、医学等系では「医療・保健・福祉の団体」への協力が多くなっている。相対的に理学系はいずれの領域でも教員の協力経験は低い比率となっている。こうした結果は専門分野と地域の多様な領域との結びつきを示しているし、また、個人レベルであっても専門分野との関わりによって「協力」を通じた交流密度の違いがみられるということも示している。

図表 20-9 専門分野別交流実態：教員

	人文 科学系	社会 科学系	教育学系	理学系	工学系	農学系	医学等系	保健系
市町村の行政	48.1	60.0	47.8	24.0	45.2	82.1	31.4	33.3
県や国等の行政	3.7	29.6	60.9	24.0	50.0	67.9	49.0	77.8
企業・経済団体	3.7	45.0	8.7	24.0	79.0	57.1	27.5	44.4
教育機関・研究機関	44.4	65.0	91.3	36.0	59.7	60.7	54.9	77.8
保健・医療・福祉の団体	11.1	15.0	26.1	12.0	8.1	7.1	70.6	55.6
文化・芸術団体、マスコミ	37.0	35.0	43.5	20.0	16.1	42.9	23.5	22.2
市民団体・ボランティア団体	37.0	50.0	34.8	16.0	8.1	21.4	21.6	33.3

注 各系において「要請に協力した」と答えたものの割合。系の「その他」1および無回答は除く。

それでは地域から要請された協力の内容は依頼のルートに応じてどのようなものであるのだろうか。それを図表 20-10 に示した。大学の組織を通じたルートでは「講演会・講習会の講演者・講師」が最も多い。個人のルートではどれも同じ程度であり、内容も多種にわたっている。

図表 20-10 協力依頼をされた仕事の内容と依頼の経緯：教員

	審議会や委員 会の委員・助言 者など	研究の依頼や 報告書・資料の 作成	講演会・講習会 の講演者・講師 等	コンサルタント や研修会の 講師等	共同研究や 委託研究など	研究員や研修 生の受入など
大学の組織	10.7	9.2	12.9	5.1	5.9	4.4
個人のルート	25.7	24.6	31.6	22.4	25.4	8.8
同じ程度	7.0	4.8	7.0	1.8	1.8	1.5

つまり、教員の地域への「協力」という交流は、多領域にわたり、しかも県内外にもわたり、内容も多種であり、専門分野によって多少の交流領域の違いがあつて、一言でいえば多様性を有した実態になつているといえよう。

4-2 山形大学教員の地域交流のインセンティブ

こうした協力を通じた地域との交流について、山形大学の教員はどのようなインセンティブを持って接しているのだろうか。図表 20-11 で地域交流のインセンティブをみよう。全体では、理由の第一にあげられているのが「地域社会に貢献できる」ことであり、「そう思う」は 30.9%である。続いて「学生の教育や指導面での効果が大い」こと、「学生の就職市場を開拓できる」こと、「自分の研究によい刺激がある」ことが理由にあげられている。「そう思わない」とする回答が高かったのは「経済的な報酬や社会的な知名度がえられること」や「研究費を獲得できる」ことであつた。報酬や知名度、研究費の獲得は地域交流のインセンティブとしては弱いということが示されている。これを専門分野別にみるとだいぶ異なっている。農学系は「報酬・知名度」を除いてどの項目に対しても「そう思う」という回答が高く、教育学系は「研究に刺激」が 50%を超え、「地域社会に貢献」も農学系に次いで高い。社会科学系は「研究費の獲得」に積極的なインセンティブをみだしていない（「そう思わない」45.0%）し、医学等系は「学生の就職市場開拓」や「学生の教育や指導面での効果」に積極的なインセンティブをみだしていない（「そう思わない」がそれぞれ 31.4%、23.5%）。人文科学系はどの項目に対してもあまり強いインセンティブがみられない。

図表 20-11 地域交流のインセンティブ（専門分野別）：教員

	研究に刺激	教育・指導面 での効果	就職市場開拓	研究費獲得	報酬・知名度	地域社会に 貢献
そう思う						
人文科学系	11.1	18.5	22.2	0.0	0.0	14.8
社会科学系	35.0	30.0	10.0	0.0	0.0	30.0
教育学系	56.5	43.5	26.1	4.3	4.3	39.1
理学系	14.0	20.0	38.0	2.0	2.0	32.0
工学系	22.6	22.6	29.0	9.7	3.2	33.9
農学系	42.9	46.4	35.7	25.0	7.1	42.9
医学等系	13.7	19.6	11.8	5.9	2.0	19.6
保健系	44.4	66.7	55.6	33.3	11.1	55.6
全体	25.0	27.6	26.8	8.1	2.9	30.9
そう思わない						
人文科学系	25.9	18.5	11.1	33.3	37.0	0.0
社会科学系	0.0	10.0	25.0	45.0	40.0	5.0
教育学系	8.7	8.7	8.7	17.4	21.7	0.0
理学系	22.0	16.0	8.0	34.0	38.0	10.0
工学系	16.1	19.4	16.1	30.6	45.2	8.1
農学系	10.7	10.7	17.9	14.3	28.6	3.6
医学等系	21.6	23.5	31.4	41.2	33.3	9.8
保健系	11.1	0.0	33.3	44.4	55.6	0.0
全体	16.5	16.2	18.0	32.0	36.8	6.3

専門分野の教育方法や研究方法上の特性の差異による傾向が推測できる。

4-3 地域貢献の現状評価と将来的課題

山形大学の地域社会への貢献について、現状の評価と将来のありかたについて教員と有識者に尋ねた。その結果が図表 20-12 である。現状では、「地域の高校生の進学機会として」にたいする評価は教員、有識者とも高く、「大いに貢献している」という回答はいずれも 40%を超えている。次に高いのが「地域で活躍する人材の養成」である。しかしながら、地域の文化・教育や地域の行政・経済・福祉に関わる領域では、「地域の保健・医療・福祉」への貢献評価が有識者で高いのを除けば、いずれの項目も 20%を下回っており、教員、有識者とも評価は低い。ここには教員と有識者に若干のズレがあるものの現状の評価認知に類似の傾向が示されている。

他方、貢献の将来のありかたについては、教員では「もっと貢献すべき」とする回答がほとんどの項目で 50%を超えているが、特に「職業人の再教育」(76.8%)や「地域の教育機関の活性化」(66.9%)、「地域における国際交流」(66.5%)などに「もっと貢献すべき」という回答の比率が高い。地域有識者においても「もっと貢献すべき」という要望がすべての項目で高いが、その中でも「職業人の再教育に」(86.9%)がもっとも高い。80%を超える項目は、その他に「地域の企業・産業界に」と地域の文化・教育にかかわる 3 項目である。相対的に要望の比率が低いのは、「地域の高校生の進学機会として」と「地域の政界・行政に」であるが、それでも 60%を超えている。地域の有識者は幅広い領域・対象にわたって大学の貢献を求めている。

図表 20-12 大学の地域社会への貢献について：教員および有識者

	現状「大いに貢献」		将来「もっと貢献すべき」	
	教員	有識者	教員	有識者
(1) 地域の教育機会				
地域の高校生の進学機会として	44.5	49.3	45.2	57.9
地域で活躍する人材の養成に	25.0	29.3	64.0	74.7
職業人の再教育に	4.0	4.4	76.8	81.1
(2) 地域の文化・教育				
地域住民の教養の向上に	12.1	9.4	59.9	76.2
地域の文化の振興に	11.4	8.7	59.6	77.3
地域の教育機関の活性化に	11.0	14.0	66.9	76.6
地域における国際交流に	11.0	3.9	66.5	71.6
(3) 地域の行政・経済・福祉				
地域の政界・行政に	10.0	11.1	40.1	62.9
地域の企業・産業界に	14.0	13.1	54.0	76.4
地域の保健・医療・福祉に	19.5	31.0	51.5	69.2
市民団体・ボランティアに	3.7	2.0	56.3	68.3

ここには大学全体としての地域貢献にたいする教員と有識者の現状評価の厳しさ、将来にたいしては貢献の領域・対象の幅を広くしていくことへの期待が示されている¹¹⁾。

4-4 地域交流の障害となっている要因（大学側と地域側の比較）

地域交流を促進しようとしても障害が生じる場合や障害があっても進まない場合もあるだろう。調査では、大学側の障害要因と地域側の障害要因を分けて尋ねた。その結果が図表 20-13 である。

山形大学の教員は大学側の障害要因として、「教育・研究が多忙」、「業績として評価されない」という教員個人に関わる問題を挙げている。逆に障害とはなっていない（「そう思わない」）という回答の比率が高かったのは「地域交流の必要性の欠如」と「地域のニーズと研究の不一致」である。地域側の障害要因としては「人的ネットワークの閉鎖性」、「研究を活用できる企業の少なさ」、「地域の中央指向」を指摘する声が多い。逆に障害とはなっていない（「そう思わない」）という回答の比率が高かったのは「大学との交流の具体的な必要性の欠如」であり、そのほか「地域の中央指向」、「地域における評価・報酬の低さ」も比較的障害の要因とはなっていないとする教員が多い。「地域の中央指向」に対する判断は相反するものになっているが、大学側においても地域側においても地域交流の必要性は認識されているという判断がされている。

有識者は、大学側の障害要因として、「地域交流のビジョンがない」を指摘する人が最も多い。地域側の障害要因としては「大学との交流のビジョンがない」、「ノウハウの欠如」を挙げている人が多い。ここには、地域交流が相互交流として成立するためのベースが、大学側にも地域側にも形成されていないという認識が示されている。

図表 20-13 大学と地域の交流の障害

大学側の障害：教員の回答	そう思う	そう思わない
教育・研究で忙しくて時間がとれない	46.0	9.9
社会的サービスが業績として評価されない	43.0	16.5
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	31.6	22.4
大学に地域交流のビジョンがない	30.1	19.5
大学と地域との交流を担当する窓口がない	26.5	26.5
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	17.3	36.8
地域交流をする具体的な必要性に乏しい	16.5	35.7
地域側の障害：教員の回答	そう思う	そう思わない
人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	34.6	11.8
大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	28.7	22.1
地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	27.9	27.2
大学との交流のためのコーディネイト機能が、地域の側に欠けている	23.5	14.3
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	23.2	14.0
大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	19.1	25.4
地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	15.4	38.8
大学側の障害：有識者の回答	そう思う	そう思わない
大学に地域交流のビジョンがない	23.1	15.9
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	20.3	17.0
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	20.3	18.8
教員に地域への関心が低い	18.6	25.5
地域側の障害：有識者の回答	そう思う	そう思わない
地域の側に大学との交流のビジョンがない	38.2	9.4
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	36.0	6.3
大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	26.9	17.7
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	10.9	50.2

すなわち、教員も有識者も交流の必要性を認識しているが、それを充足するためのビジョンが大学にも地域にも欠けているということであろう。

4-5 山形大学のイメージ

では全体としての山形大学を、教員と有識者はどのようなイメージでとらえているだろうか。図表 20-14 でみると、「教員は地域によく貢献している」という項目に対して「おおいに当てはまる」と回答した教員は 21.7%にとどまるが、「やや当てはまる」を加えると 79%になる。最も回答が多いのは「卒業生は第一線で活躍」25.4%であり、「やや当てはまる」を加えると 89.9%にのぼる。「優れた学生が集まる」、「教育の充実した大学」、「研究のレベルは全国的にみて高いほう」の各項目に対しては、「当てはまる」とした回答はいずれも 10%を下回っており、これらへの教員のイメージ評価は低い。

専門分野別では、教育学系と医学等系の教員が「教員は地域によく貢献している」と「卒業生は第一線で活躍」でイメージ評価は高い。工学系は「研究のレベルの高さ」に対して「おおいに当てはまる」の回答が 21%であり、専門分野のなかでは飛びぬけて高くなっている。また、理学系では「教育の充実した大学」を肯定するイメージ評価が他の項目と比べて高い（12%）のが特徴である。全体的には山形大学に対する教員の評価は低い傾向にある。

図表 20-14 山形大学のイメージ

	教員は地域によく貢献している	卒業生は地域の各界の第1線で活躍している	優れた学生が各地から集まってくる	全国的にみて教育の充実した大学である	研究のレベルは全国的にみて高いほうである
教員					
7大学教員	21.7	39.8	26.8	29.5	41.1
山形大学教員	21.7 (79.1)	25.4 (89.9)	5.5 (32.0)	7.4 (49.3)	7.7 (51.8)
人文科学系	11.1	18.5	3.7	3.7	7.4
社会科学系	10.0	25.0	5.0	0.0	0.0
教育学系	30.4	47.8	8.7	8.7	8.7
理学系	18.0	20.0	4.0	12.0	4.0
工学系	21.1	19.4	1.6	8.1	21.0
農学系	14.3	17.9	3.6	3.6	0.0
医学等系	33.3	33.3	9.8	7.8	2.0
保健系	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1
有識者					
7県有識者	24.6	23.7	30.5	21.2	16.4
山形県有識者	21.8 (52.5)	21.4 (56.3)	6.8 (56.3)	7.2 (57.8)	3.6 (50.8)
政治・行政	18.9	20.4	9.2	5.5	5.1
産業・経済	19.5	19.5	10.0	15.4	2.6
教育	29.0	26.2	1.6	7.8	3.1
医療・保健	18.8	6.1	6.1	6.3	0.0
その他	17.6	23.5	9.0	6.0	3.1

注 「おおいいあてはまる」と回答した割合

() 内は「おおいいあてはまる」と「ややあてはまる」の合計の割合

7大学教員はそれぞれの大学に対する評価。7県有識者は地元国立大学に対する評価。

有識者で「おおいいあてはまる」という回答の比率が高い項目は、「教員は地域によく貢献している」と「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」で、どちらも21%である。それに対して、「すぐれた学生が集まってきている」、「全国的にみて教育の充実した大学」、「研究のレベルは全国的にみて高いほう」という3項目はどれも10%に達せず、教員と同様のイメージでとらえている¹²⁾。それでも全ての項目で「おおいいあてはまる」と「ややあてはまる」の両方を合わせると50%を超え、全体として肯定的なイメージでとらえていることがわかる。しかし、「教員は地域によく貢献している」と「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」で、「おおいいあてはまる」と「ややあてはまる」の合計はどちらも教員のそれよりも大幅に下回っている。「教員は地域によく貢献している」は教員79%、有識者52%であり、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」は教員89%、有識者56%である。ここには教員のイメージ評価よりも有識者のイメージ評価の厳しさが明確に表れているといえよう。

5. 大学＝地域交流の課題

5-1 キャンパス分散によるメリットとデメリット

以上見てきたように、山形大学は村山地区、置賜地区、庄内地区と県内のそれぞれに特徴を持つ3地区にキャンパスが分散している。工学部のキャンパスがある置賜地区は、質量ともに製造業が中心となっている地区であり、地元企業との交流を通じて産業の発展に寄与した工学部の貢献は大きかったと考えられる。また、庄内平野の農業地帯に設置された農学部も同様に地域社会との交流を通じて地元へ貢

献してきていると考えられる。これらの地域貢献は、キャンパス分散のメリットを活かした大学と地域交流であったとすることができるだろう。

もちろん、これらの学部では、地域との結びつきが専門領域を媒介としたものにとどまるわけではない。教員をある領域の専門家としてだけでなく、学識者としてより広い分野での協力を求めようとする動きもでてくる。事実、調査結果に見たように、工学系の教員も農学系の教員も地域からの協力要請に多様な内容で対応している割合は高い。すなわち、大学教員と、よりローカルな範囲での地域との交流が盛んに行われているということである。多くの国立大学が県庁所在地周辺に立地しているのに対して、山形大学のキャンパス分散という特徴は、教員と地域との県内の広い範囲での交流を促進させる効果を持つものと考えられる。

しかし、キャンパス分散は、学生を始め、教員、職員にもことあるごとに移動を強いるものであり、教育・研究や大学の運営の面で非効率を生む要因となっていることも間違いないだろう。また、各キャンパスで大学と地域との交流が盛んになれば、求められる大学教員の専門領域が広がると同時にその量も増加することになり、一つの学部のスタッフだけでは地域社会からの要請に応えきれない部分が生じて来ざるを得ない。さらに、山形大学の教育機会提供の機能や人材養成の機能がローカル性を希薄化させている傾向や、新しい大学が地元密着型の存在理念を掲げて積極的に動いていることは、これまで山形大学が築いてきた交流の蓄積を弱体化させる要因ともなっていく。

山形大学が地域に果たしている役割や地域貢献に対して、教員も有識者も一定の評価をしつつも、相対的に有識者の現状評価が厳しいのは、上に指摘した点とさらにキャンパス分散による大学像全体の見透しのしにくさがあるであろう。教員自体における大学の自己評価の低さも大学の全体像をつかみきれないことに起因していると考えられる¹³⁾。

このように、山形大学の大きな特徴のひとつであるキャンパス分散はメリットとデメリットの双方の側面を含んでいる。とはいえ、地元の産業構造に対応した学部がそれぞれの地域に配置されているメリットは大きいと考える。このメリットを十分に活かしていくことでさらなる大学と地域との交流の可能性が広がっていくであろう。

5-2 始まった取り組み

山形大学での地域交流には蓄積があるにもかかわらず、これまで二次的な意義しか与えられていなかったために大学の重要な機能、教員の地域貢献の役割として検証されることはあまりなかった。近年、高等教育機関としての国立大学の存在意義が問われ始めたことによって地域交流の価値が見直されている。しかし始めは外部からの評価のための自己評価という消極的な面もあった。それでもこれまでの地域交流の基盤にたちつつ、新たな地域交流への展開を促進させる契機ともなる動きが山形大学では現れ始めている。

第一に、校地統合が当面の課題ではなくなったことによって、校地分散のまま3地区での新たな地域交流を進めるための取り組みが始まったことである。地域共同研究センターは工学部のある米沢市に設置されているが、鶴岡市で農学部と協働してフォーラムを開催し、また2001年には山形県の協力を得て山形駅西口地区開発の拠点ビルに県内全域への窓口となるサテライトを設けた。

第二に、大学設置法改正を受けて、2000年に山形大学運営諮問会議を設け、学外の地域有識者による審議を受けることになった。まだ数回の開催であるが、この会議の議事録をホームページで公開し、地域への情報提供にも積極的になっている。

第三に、広報委員会が設置されて、学外向けの大学情報の発信に取り組み始めたことである。『みどり樹』と名称された広報誌は年4回発行し、地域との双方向的な情報発信がめざされている。これまではない情報提供の紙面づくりに意欲が現れている。存在証明の情報提供ではなく、地域と連携のための情報提供として工夫が試みられている（この『みどり樹』もホームページに掲載）。

第四に、学生部に学生サービス課がおかれ、従来の業務でもあったが学生の就職支援を充実させる取り組みを始めている。就職情報のホームページも開設された。これは一見学生向けの情報のように見られるが、ページ上で卒業生の就職実績の情報が提供されており、山形大学の人材養成の傾向を地域の人々が認識できる情報資源にもなっている。

これらの動きは、山形大学の教育研究活動の透明性を拡大させていくものである。教育研究活動は常に開かれていることが肝要であるが、従来は情報の提供も窓口もあまり重視されては来なかった。それが大学の閉鎖性や地域との交流・連携の無頓着さに結合していたとも言える。理念としての開かれた大学、国立大学としての地域貢献を実質化させていく上で、情報化による透明性の確保は、これからの山形大学の生命線でもあり、使命でもあるだろう。

5-3 今後の課題

山形大学は動き始めた。「一歩はなれた」存在から地域に顔を向けた存在になろうとしている。地域との交流を展開する上で、校地分散はメリットを持つ。県内の相対的に区別される地区の全てに目配りが効くからである。例えば、施設開放として図書館の開放が実施されるとすれば、3つの地区の地域住民が利用可能となる。また、米沢市にある地域共同研究センターが山形市にサテライト窓口を設けるように、他の機能もサテライト方式によって強化・拡大させることも可能である。予算の重点化、縮減化、定員の減員の中で困難であることは確かだが、県市町村自治体との連携によって実現化も考えられる。それが地域交流のビジョンでもあるだろう。校地分散のメリットは、地域交流ビジョンの企てに効果的な基盤を形成しているということである。調査結果に示された大学側、地域側双方に交流ビジョンが欠如しているという問題は、大学と地域が自ら企図することによって解決されるものであるだろう。

しかし、地域との交流には、これまでの蓄積と教員の個人的努力が大きく関わってきたことを看過してはならない。大学が大学という組織としてだけ地域交流を制度化しようとする、管理的、事務的になる傾向が生じ易い。交流を充実させ、濃度を高めていくのは関係性である。特に教員諸個人の関わり方なのである。それをサポートする制度化が必要である。そうでなければ外には開かれていても内には開かれていない大学となる。

教員養成を担ってきた教育学部の将来展望の困難さを抱え、そして自律した社会科学系を有していないという状況にありながらも、山形大学は地域に開かれた校地分散型総合大学を充実させていくことが求められている。

- 注：1) 現在の山形県は、1876年にそれまでの山形県、置賜県、鶴岡県が統合されて誕生した。これら山形県を構成することになった3県は、1871年の廃藩置県で成立した7県が統合されたものである。新しく成立した山形県の人口は65万2000余人で、人口が2万人をこえる町は米沢・鶴岡・山形の3つであった。また、新しい行政区域として県内に10の大区、100の小区を設定したが、戊辰戦争の主力となった米沢と庄内は難治の地と見られ、旧支配層の統治力を利用しながら中央集権化を進めざるを得なかったという。つまり、新生山形県の中でも地域によって中央集権化の度合いに違いがあり、特に米沢と庄内でその度合いが低かったということになるだろう（山形県史 第4巻 170-171頁）。そしてこの10の大区がその後、現在の山形県を構成する4つの地区（村山、最上、置賜、庄内）として再構成されていく。
- 2) 清水は、地方国立大学が地域社会との関連で果たすべき機能を、①人材養成機能、②教育機会供給機能、③社会的サービス機能、④教育価値形成機能の4つに分類している（清水編 1975, 6頁）。教育機会供給機能は「地域社会の住民に対して、大学進学機会を供給する機能」（清水編 前掲書, 14頁）であり、人材養成機能とは「地域社会の人材需要に応ずるローカルマンパワーの養成機能」（清水編 前掲書, 14頁）である。
- 3) 山形県では、先にも述べたように、東北芸術工科大学が設立されるまで山形県に所在した4年制大学は山形大学のみであり、1992年に開校した東北芸術工科大学の最初の卒業生が送り出されるのは1996年度のことである。したがって、図表20-6に示した学校基本調査の山形県の学校所在地別就職者とは、すべて山形大学の卒業生の就職者である。なお、学校基本調査では県内就職者数は1993年度までしか提示されていない。1994年度以降の山形大学の独自のデータは各年度「山形大学概要」で知ることができる。それによれば、就職を希望した卒業生のうち県内に就職した者の割合は、1994年度は29.2%（314人）、95年度は26.2%（262人）、96年度は25.5%（298人）、97年度25.0%（330人）であり、さらに低下している状況にあることがわかる。
- 4) これ以前の状況についてもほぼ同様の指摘がされている。溝口は「山形大学—その地域的役割の再検討—」（清水編 前掲書, 95-122頁）で、山形大学に入学した地元子弟の比率よりも山形県内で就職した者の比率が低い、すなわち人材の流出超過状況にあることを指摘している。さらに、その県内就職率には学部間に大きな差異があることを述べている。「教育学部の残留率が70~80%であるのに対して、地場産業に立脚したはずの工学部は10%未満にすぎない。農学部卒業で農業県山形に残るのでさえ30数%であり、理学部は27%、人文学部は43%である。」（溝口 1975, 102頁）
- また、溝口は、その当時国立大学が一期校と二期校とに区分されていたことを背景として、「山形大学は二期校である。東北での一期校は東北大学、岩手大学それに隣接県にある新潟大学である。入学希望者が、東北での一期校地域から山形大学に多く集まってくるのが、山形大学のローカリティを希薄化させる重要な要因の一つとなっていることは見逃せない。」（溝口 1975, 98頁）と述べ、県内唯一の4年制大学であった山形大学も周辺の大学との関係から入学者の出身地（教育機会の供給）や、卒業生の就職地（地元人材の養成）の面で地域との関係が薄れてしまっていることを指摘している。
- 5) (財)山形産業研究所は、工学部では米沢工業高等専門学校から引き継いだ産業研究所を発展させて、地域産業との共同による研究開発を手がけてきたが、それを後に財団法人化した組織である。
- 6) 90年代に入っても、主に地域企業との技術開発の共同研究をメインとしておこなう地域共同研究センター（98年設置）の設置をめぐる議論の中で、産学共同や学民連携を否定するあるいは不安を示す論調が強く示されていた。
- 7) 物的資源とは大学の施設（校舎、体育施設、講堂など）やなにがしかの財（機器、文化財、収集物など）であり、人的資源は教職員、学生、卒業生、修了生であり、固有的資源は教育・研究・実験・調査に関わる企画力、過程分析力、結果評価力であり、象徴的資源はいわゆるシンボルと表されるような建物外観、広大な敷地、荘厳な門、並木道や空間的景観（合わせてキャンパス風景といってもよい）であり、さらには学問の府、学識者の集合体といった専門的知的装置のイメージである。大学の資源はこれらの資源から構成されていると考える。
- 8) 大学の資源情報の発信が地域にどのような形で行われているかを整理すれば、第一に大学からの発信がある。大学は自らの資源を何らかの形で報知しようとするだろう。第二にニュースソースとして新聞やTVといったマス・コミュニケーションや雑誌に取り上げられることである。新聞やTVでは定型的に入学式、卒業式、入学試験状況、就職状況、学長選挙、研究上の発見・発見、大きな組織改革などが取り上げられることになるし、雑誌では受験情報として教育組織やカリキュラム、就職情報、受験難易度などが提供される。もちろん、新聞、雑誌では大学を舞台とした社会的事件（逸脱現象）も報道される。さらに第三に学生、卒業生などを通しての口承である。いわゆる口コミであるが、この場合の特徴は、物的、人的、固有的資源もさることながら象徴的資源に関する情報がふくまれることだろう。
- 9) こうした情報発信を大学の段階論的な拡張過程と照合させてとらえることもできよう。大衆化以前の大学にあっては第三の情報発信が重要であったと考えられる。特に伝統をもつ私立大学では大学経営の大きな基盤になっていたと考えられる。いわゆる大学の独自の理念や校風・学風の形成、維持に作用する情報発信である。そして存在証明的な第一の情報発信が必要でもあった。大学が大衆化状況におかれるようになってから、さらには大学の個性化や多様化を推進する大学改革によって大学の差異が強調されるようになってからは、情報発信の第一の形態である大学自らの発信における創意工夫と、第二の形態であるマスコミによる情報発信が比重を高めていると考えられる。
- 10) 東北大学・宮城県、山形大学・山形県、新潟大学・新潟県、香川大学・香川県、広島大学・広島県、九州大学・福岡県、佐賀大学・佐賀県の7大学・7県で実施された教員調査、有識者調査を含めた大学と地域社会の交流についての共同研究は、主として『国立学校財務センター研究報告』第2号（1998）、第3号（1999）、第4号（2000）、第5号（2001）を参照されたい。なお、山形大学における教員調査の対象者数は580、有効回答数は272、回収率は47.1%であり、山形県の有識者調査の対象者数は880、有効回答数は458、回収率は52.0%であった。教員調査の基礎データは研究報告第3号に、有識者調査の基礎データは研究報告第5号に提示してあるので参照されたい。
- 11) 有識者の結果で、現状において「おおいに貢献している」という評価が特に高いのは、「地域の高校生の進学機会として」（51.1%）であり、ついで「地域の保健・医療・福祉に」（32.2%）、「地域で活躍する人材の養成に」（30.1%）が続いているが、これらの項目は7県全体に比べても高い比率で評価されている。それ以外の項目で7県全体の比率を上回っているのは、「地域の教育機関の活性化に」であり、地域への貢献が相対的に高い評価を得ているともいえる。逆に、7県全体を下回っているのは、「地域における国際交流に」である。
- 12) 調査を行った7県全体の有識者の比率と比較すると、「教員は地域に貢献している」は7県全体の比率16%より5ポイント高く、肯定的なイメージが強い。しかし、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」は7県全体の比率30%より9ポイント低い。また、「すぐれた学生が集まってきている」、「全国的にみて教育の充実した大学」、「研究のレベルは全国的にみて高いほう」と

いう3項目は山形県の有識者はどれも10%に達していないが、7県全体は3項目とも20%を超えている。この4項目に対する山形県有識者の否定的イメージは相当強いともいえる。

- 13) 教員ならびに有識者とも調査票に設けられた自由記述欄にはたくさんの記述が寄せられた。ここではキャンパス分散に関わる自由記述のいくつかを参考に挙げておこう。

<教員>「大学の全体像が見えにくい。」「分散キャンパスによって地域の環境が異なるため学部のことしかわからない。」「本大学は蛸足大学なので他学部のことは無視して答えざるを得ない。」「教員、学生が学部を超えて交流する機会が少ないと感じる。学部単位で地域社会との交流はあるかもしれないが、大学として現状を把握することは難しい。」

<有識者>「山形大学は、農学部と工学部が分散設置されている。当置賜地区では、工学部が地域社会との関わりが深く、地域経済に及ぼす影響も大きい。また、産学共同研究の成果も期待しているところである。」「山形、米沢、鶴岡とキャンパスが分かれているが、それを逆手にとって、各々の地域との交流を深めておられると思う。」「工学部については、米沢地区の地場産業と連携して産業技術の向上に関与していると思われる。」「医学、工学はともかくとして、人文系の場合、人材養成面、研究面、社会貢献面などいずれもビジョンが明瞭でなく、成果も目に見えない。」「総合大学なのだが、各学部が地域分散しているため、地域との関わり範囲が狭くなり、総合大学としては窓口がないイメージとなっている。」

補記) 本稿の作成にあたり、資料整理およびデータ処理に東北大学大学院教育学研究科博士課程の猪俣歳之氏と木原京氏にご協力をいただいた。ここに記して謝意を表したい。

<参考文献>

1. 清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1975年
2. 山形大学工学部内産業研究所『産研35周年誌 産研の歩み』1982年
3. 山形県『山形県史 第四巻』、『山形県史 第五巻』1985年
4. 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学を目指して—教育・研究活動と支援体制—』1994年
5. 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学を目指して—学生の受入れ・生活・就職—』1995年
6. 山形大学附属博物館運営委員会『附属博物館自己評価報告書』1995年
7. 山形大学自己評価委員会『魅力ある大学を目指して—開かれた大学としての社会との連携・国際交流—』1996年
8. 山形大学『山形大学50年誌』1999年
9. 『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告、第2号、1998年
10. 『大学=地域交流の現状と課題—国立大学教員調査の結果から—』国立学校財務センター研究報告、第3号、1999年
11. 『大学と地域社会の交流：その現状と課題(2)—7県有識者調査から—』国立学校財務センター研究報告、第5号、2001年
12. 『IDE—現代の高等教育』No. 431、民主教育協会、2001年